





第4号議案 発言ダイジェスト

「組織拡大なくして 要求闘争の前進なし」

第7次3カ年計画で1万2千の組織を実現しよう！

齋藤書記次長より第7次組織拡大3カ年計画の取り組みが提案されました。

組織数は第6次組織拡大強化3カ年計画で増勢し、その後23名の減となりました。

この間医師の養成数の拡大、介護職員処遇改善、5局長通知が出されるといふ大きな成果を上げて医療・福祉政策を大きく変えさせて来ました。

3カ年計画の位置付けと基本的課題は、3年間で増勢に転じて1万2千の峰を築くことと。医療・福祉・介護労働者の組織と運動の前進、非正規

雇用職員の組織化、組織労働者や未加盟組合への働きかけ、組織率を向上させること。

3カ年計画実施期間は、第78回大会で決定して8月から3カ年とし、3カ年計画の目標と具体的な取り組みは、基本目標の1万2千の峰を築くことです。

来年度で第6次三カ年計画の迎えます。大きな期待に込められて、第3年で1万2千人組織の回復を目指しています。

具体的取り組みは、全ての組合で組織減に歯止めをかける為に組織担当者配置し拡大目標・方針を決めて実践する。組織拡大交流会と秋

東京医労連第78回役員名簿 2012年7月10日

東京医労連 選挙管理委員会 大会役員名簿

関東医療労働学校 御嶽教室 日時：9月15日(土)午後1時～ 9月17日(月)午後3時(予定) 場所：青梅市 御岳山荘

民主党政権に対する国民の思いは、政権誕生時の期待感から失望へと変わっています。その最大の要因は、「構造改革」路線への完全回帰にあります。

野田民主党政権と自民党・公明党は、6月26日消費増税法案と「社会保障制度改革推進法」などの関連法案を衆議院で強行採決しました。

大増税を社会保障の財源に据え、社会保障の所得再配分の原則を根本から覆そうとするものです。世論を無視したこの様な暴挙、財界・大企業言いなりの三党の談合政治は、絶対に許すわけにはいきません。

東日本大震災から1年3ヶ月が経過しましたが、未だに復旧・復興の目処は立たない状況です。政府は、事故原因の究明もなく「安全」を言い、福井県大飯原発の再稼働を7月1日に強行しました。

日本の医療・看護・介護は依然として崩壊の危機にあります。後期高齢者医療制度の廃止は行なわれず、都立3小児病院の廃止などに見られるように地域医療の崩壊にも歯止めがかかっていません。

医療・介護・社会保障の拡充、平和と民主主義を守り、国民共同の運動の広がりをめざす特別決議

「医療・介護・社会保障の拡充、平和と民主主義を守り、国民共同の運動の広がりをめざす特別決議」を求めるといふ通知(5局長通知)が発出されました。